

3D都市モデルを活用したユースケース開発業務 提案書作成要領

「3D都市モデルを活用したユースケース開発業務」に関し、公募型プロポーザル参加者が提案書を作成するために必要な事項を定めるものである。

公募型プロポーザル参加者は、公告及び公募型プロポーザル説明書を確認の上、本要領により必要な書類を提出するものとする。

1 提出書類

- (1) 企画提案書 正本1部、副本7部、電子データ（PDF形式）
- (2) 業務委託見積書 正本1部、副本7部、電子データ（PDF形式）

※ 電子データはファイル転送サービスでの提出も可能

2 作成要領

(1) 一般事項

- 1) 用紙サイズは、A4判両面使用とすること。ただし、図表等の表現の都合上、用紙及び記述の方法を一部変更することは差し支えないものとする。
※製本は極力簡易な形式とし、プラスチック素材の表紙等は使用しないことを推奨する。
- 2) 表紙（任意様式、ただし、右上に参加資格確認通知の際にあわせて通知する提案要請記号（アルファベット）を記入すること。）、目次、企画提案書、業務委託見積書によること。
- 3) ページ番号は目次を除き通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。
- 4) 審査の公正を期すため、企画提案書及び見積書の正本を1部（提案者名入り）、副本7部には、会社名、住所、ロゴマークなど、プロポーザル参加者を特定できる表示を付してはならない。なお、会社名を記載する場合には、「当社」と記載すること。
- 5) プレゼンテーションを予定しているので、20分以内に説明できるよう、全体を構成すること。
- 6) 企画提案の内容については、他からの無断転用を禁止とする。
- 7) 提案は1者につき1提案とし、提出後においても提出期限までの変更・加筆は可能とする。

(2) 提出書類

1) 企画提案書【任意様式】

仕様書を参照の上、次の事項について記載した企画提案書を作成すること。その際には、次表で示している番号順の構成とすること。

また、提案書右上に、参加資格確認結果通知の際にあわせて通知する提案要請記号（アルファベット）を記入すること。

項目	記載内容
1 企画提案	
①基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務の目的を理解し、目標の実現に向け、ターゲット層に有効なコンセプト、具体的で実現可能な提案になっているか
②目標達成	<ul style="list-style-type: none"> ・開発するプロダクト等の運用手法が効果的で、回遊性を向上させるための提案内容となっているか ・プロダクト運用後の効果及び満足度を踏まえた、次年度以降の対応方針は効果的な内容となっているか
③運用期間・時期	<ul style="list-style-type: none"> ・実施効果の高い期間設定になっているか
④3D都市モデルの効果	<ul style="list-style-type: none"> ・三次市既存の観光コンテンツ（もののけ等）と3D都市モデルを組み合わせた効果的なプロダクト提案になっているか
⑤3D都市モデルの特性	<ul style="list-style-type: none"> ・3D都市モデル（地理空間データの一つで、正確性が高く、詳細な属性情報も含まれている）の特性を生かしたプロダクト開発になっているか
⑥既存のものと差別化された提案	<ul style="list-style-type: none"> ・三次市既存の観光アプリ（wakuwaku さんぽ）等とは差別化された提案になっているか
⑦次年度以降の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降に同規模で運用を行う場合の所要経費は妥当か（効率化が図られているか） ・次年度以降に予算規模や運用区域等を替えて実施する場合の提案は魅力的か
2 実施体制	
⑧実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者、役割分担等が具体的に示され、観光、集客を目的とするプロダクト開発の実績を活かす等、本業務を確実に履行する体制か
⑨業務執行スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・開発したプロダクトの運用までのスケジュールが明確かつ計画的で無理のないスケジュールとなっているか

2) 見積書【任意様式】

ア 広島県知事宛とすること。

イ 本業務に係る所要経費を見積もること。別途、次年度以降に同規模で開発したプロダクトを運用した場合の所用経費も見積もること（別業とする）。また、見積の根拠となった所要経費の明細を明らかにすること。金額は消費税及び地方消費税を含めた金額とすること。

ウ 本業務の実施に要する費用の内訳（項目、数量、単価、金額等）を明らかにすること。